

## 『令和4年度新規発生滞納額 ピーク時の約4割に—国税庁』

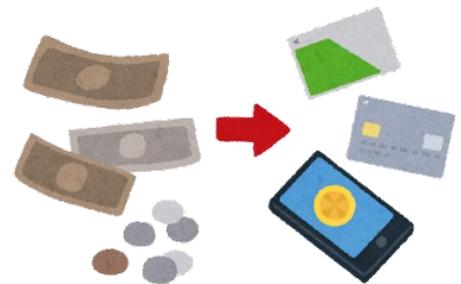
国税庁は先般、令和4年度の租税滞納状況を公表した。令和3年度末における滞納残高は8,857億円(前年度比6.9%増)であった。令和4年度の新規発生滞納額は7,196億円(同4.4%減)で、ピークであった平成4年度(1兆8,903億円)の約4割。一方、整理済額は7,104億円(同2.1%増)となった。滞納発生割合は1.0%で、引き続き低水準が続いている。滞納残高は、前期の滞納残高と新規発生滞納額の計から整理済額を差し引いた額。従って令和4年度末における滞納残高は8,949億円(同1.0%増)で、ピークであった平成10年度(2兆8,149億円)の約3割の水準となった。



国税庁では以下の通り、滞納の未然防止策に取り組んでいる。○SNSを活用した納期限等の事前周知 ○キャッシュレス納付等、多様な納付手段の提供 ○予納ダイレクトによる納税資金準備の呼びかけ ○個々の納税者への納付指導、等。滞納の整理促進については、○各国税局(所)のコールセンターによる電話催促 ○滞納処分免脱罪による告発 ○詐害行為取消訴訟等の積極的な提起 ○租税条約に基づく徴収共助の確実な要請 ○公売の電子化、等を進めており、令和3年度では徴収決定済額の99.8%が4年度末時点で徴収された。

## 『消費者向け市場規模9.9%増 R4年電子商取引調査—経産省』

経済産業省は「令和4年度デジタル取引環境整備事業(電子商取引に関する市場調査)」を実施、日本の電子商取引市場の実態等について取りまとめた。調査結果によると、4年の日本国内の消費者向け電子商取引(BtoC-EC)の市場規模は22.7兆円、前年比9.91%増と拡大した。また、国内の企業間電子商取引の市場規模も420.2兆円、同12.8%増と大幅に増加している。このうち、消費者向けで市場規模の増加に寄与したのはサービス系分野で、その市場規模は6兆1477億円、同32.43%増加した。消費者の外出需要の高まりを受けた旅行サービス、飲食サービス、チケット販売の市場規模拡大が主因。一方、デジタル系分野の市場規模は2兆5974億円、同6.1%減。新型コロナウイルス感染症拡大の影響から「巣ごもり消費」の対象となった電子出版、有料動画配信などは前年比プラスを継続したが、オンラインゲームの市場規模が減少したことで、デジタル系全体の市場規模を押し下げる結果となった。全ての商取引市場規模に対する電子商取引市場規模の割合を指しているEC化率は、BtoC-ECで前年比0.35ポイント増の9.13%、BtoB-ECで同1.9ポイント増の37.5%と商取引の電子化は引き続き進展している。



出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 [aoi@aoi-cms.com](mailto:aoi@aoi-cms.com)